別記

第１号様式（第１条関係）

政　治　団　体　設　立　届

平成　　年　　月　　日

総　　務　　大　　臣

殿

何（都道府県）選挙管理委員会

政治団体の名称
事務所の所在地
代表者の氏名　　㊞

政治資金規正法第６条第１項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

<table>
<tr><td rowspan="3">名　　称</td><td colspan="2">（ふ　り　が　な）</td><td colspan="2">政治団体の区分</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="2">□政　　党
□政　党　の　支　部
□政　治　資　金　団　体
□政治資金規正法第18条の２
第１項の規定による政治団体
□そ　の　他　の　政　治　団　体
□その他の政治団体の支部</td></tr>
<tr><td colspan="2">国会議員関係政治団体の区分</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">□政治資金規正法第19条の７
第１項第１号に係る
国会議員関係政治団体
□政治資金規正法第19条の７
第１項第２号に係る
国会議員関係政治団体</td></tr>
<tr><td>目　　的</td><td>別紙のとおり</td><td>組織年月日</td><td colspan="2">平成　　年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>主たる事務所の
所　在　地</td><td colspan="4">（〒　　）
（電話　　）</td></tr>
<tr><td>主たる活動区域</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>代　表　者</td><td>（ふりがな
氏　名
）</td><td>（〒　　）（住所）
（電話）</td><td>（生年月日）</td><td>（選任年月日）</td></tr>
<tr><td>会計責任者</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>会計責任者の
職務代行者</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>支部の有無</td><td>□　有
□　無</td><td>課税上の優遇措置
の適用関係の有無</td><td colspan="2">□　有
□　無</td></tr>
<tr><td rowspan="2">政治資金規正法第19条の７
第１項第１号に係る
国会議員関係政治団体</td><td colspan="4">代表者である公職の候補者に係る公職の種類</td></tr>
<tr><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">政治資金規正法第19条の７
第１項第２号に係る
国会議員関係政治団体</td><td colspan="2">公職の候補者の氏名</td><td colspan="2">公職の候補者に係る公職の種類</td></tr>
<tr><td colspan="2">（ふ　り　が　な）</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

（備考）

1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

2　政治団体の支部にあつては、「名称」欄にその名称を記載するとともに、当該支部を支部とする政治団体の名称を「（本部）何々」の例により記載すること。

3　「代表者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。

4　「□」内には、該当するものに「✓」を記入することとし、「政治団体の区分」欄の中の該当する「□」に「✓」を記入するとともに、「国会議員関係政治団体の区分」欄の中の該当する「□」にも「✓」を記入すること。

5　「組織年月日」欄には、政治団体の組織の日又は法第３条第１項各号又は第５条第１項各号の団体となつた日を記載すること。なお、法第 18 条の２第１項の規定による政治団体（以下「特定パーティー開催団体」という。）にあつては、政治団体とみなされることとなつた日を記載すること。

6　「主たる事務所の所在地」欄には、例えば、「東京都千代田区〇〇町１丁目１番１号〇〇会館〇号室」というように詳細に記載すること。

7　「主たる活動区域」欄には、２以上の都道府県にわたる政治団体にあつては、例えば、「全国」、「九州各県」、「甲県及び乙県」というように具体的に記載し、活動区域が１の都道府県の区域内である政治団体にあつては、例えば、「甲県」、「甲町及び乙町」というように具体的に記載すること。なお、特定パーティー開催団体にあつては、開催する政治資金パーティーの開催場所を、例えば、「東京都千代田区〇〇町１丁目１番１号〇〇会館〇〇の間」というように詳細に記載すること。

8　「課税上の優遇措置の適用関係の有無」とは、租税特別措置法第 41 条の 18 第１項各号のいずれかに該当するか否かにより記入すること。

9　「代表者である公職の候補者に係る公職の種類」欄及び「公職の候補者に係る公職の種類」欄には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあつては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあつては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。

10　政党、政治資金団体又はその他の政治団体がこの届出をする際には、法第６条第２項に規定する綱領、党則、規約その他の政令で定める文書を併せて提出すること。なお、特定パーティー開催団体にあつては、開催計画書その他の政令で定める文書を併せて提出すること。